

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の内容と効果(令和4年度)

(単位:円)

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
1	避難所物資の購入	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備を行う。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R5.1	R5.3	6,067,490	6,067,490	避難所の衛生環境の向上を図る	達成	避難所の備蓄品として、消毒用アルコールや簡易トイレ等の衛生用品や資機材を整備することで、感染症対策に配慮した避難所の設営や運営を行うことが可能となった。
2	ウィズコロナ・アフターコロナに向けたシティセールス推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、人流の減少や経済活動への影響が生じた事業者の支援や地域の再生を目的とした観光振興等に資するシティプロモーションを実施する。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	25,696,000	25,696,000	事業者の事業継続を支援するとともに、人流を増加させる	達成	アフターコロナを見据え、観光振興、移住促進、特産品等のPRを多角的・一体的に推進するため、訴求力の高いタレントを起用した電子雑誌、紙冊子、動画を作成し、これらを用いて関東圏や関西圏を中心にシティプロモーションを行い、本市の魅力等を発信することができた。 ・旅色（電子雑誌・紙冊子・動画）の作成 ・SNS（インスタグラム・Youtube）による広告 ・交通広告（デジタルサイネージ） ・関東圏のフリーペーパーへの掲載 等
3	スマホ決済の導入	窓口やコンビニ等へ行かずとも市の税金・料金を納付できるスマホ決済サービスを導入する。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R4.6	192,500	192,500	国民健康保険料等6科目について、スマホ決済サービスを導入する	達成	市税や保険料などの納付方法について、スマートフォンを利用した決済を追加することで、市役所窓口や銀行、コンビニに行かずとも納付可能となり、人と人との接触機会が減少し、感染拡大の防止に寄与した。
4	子育て世帯への臨時特別給付金	国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外となった世帯に対し、児童1人につき10万円の給付金を支給する。	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R4.7	4,230,857	4,230,857	児童手当特例給付世帯の子ども82人に対し、給付金を支給する	未達成	所得制限により国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象外となった子育て世帯に対し給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ幅広い子育て世帯を支援することができた（支給実績/42人）。

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
5	介護施設等の オンライン面 会環境整備事 業	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライ ン面会の環境を整備する事業者に対し、経費の一部 を補助する。	③-Ⅰ-3. 感 染防止策の徹 底	R4.4	R4.11	2,298,000	2,298,000	介護施設等の34 事業所に対し て、オンライン 面会の環境を整 備させる	未達成	市内のオンライン面会環境が未整備の居住系介護 施設のうち13事業所において、オンライン面会が可 能となる環境を構築したことにより、入所・入居者 や介護職員等とご家族との直接的な接触機会を軽減 しつつ、面会を実施することで、新型コロナウイル ス感染防止を図ることができた。
6	マル経融資利 子補給	「新型コロナウイルス対策マル経融資」の事業者 負担分の利子を市が補給する。	③-Ⅰ-4. 事 業者への支援	R4.4	R5.3	362,157	362,157	小規模事業者の 資金繰りを支援 する	達成	該当事業者22件に対し利子補給を行い、コロナ禍 における資金繰りの支援に繋がった。
7	瀬戸内国際芸 術祭コロナ対 策費	瀬戸内国際芸術祭2022の開催にあたり、新型コロ ナウイルス感染症対策を実施するための費用を負担 する。	③-Ⅱ-1. 安 全・安心を確 保した社会経 済活動の再開	R4.4	R5.1	2,628,000	2,628,000	瀬戸内国際芸術 祭2022来訪者 の感染防止を図 る	達成	瀬戸内国際芸術祭2022開催に伴い、瀬戸内国際芸 術祭実行委員会が策定した新型コロナウイルス感染 症対策の指針に基づく対策を講じた。 (内容) 基本的な感染対策に伴う消耗品及び備品等 の購入、検温及び体調確認に伴うリストバンドの配 布、有症状者発生時の救護体制等 [来場者数(前会対比)] 全 体 宇野港周辺 春会期 228,133人(58.9%) 12,127人(106.3%) 夏会期 187,483人(58.7%) 10,241人(59.1%) 秋会期 307,700人(65.1%) 13,111人(70.9%) 計 723,316人(61.3%) 35,479人(75.1%)
8	新型コロナウ イルス感染症 救急業務対応 事業	新型コロナウイルス感染症傷病者への救急業務対応 のため感染防護衣を購入する。	③-Ⅰ-3. 感 染防止策の徹 底	R4.6	R4.10	3,437,500	3,437,500	救急業務を原因 とする救急隊員 の陽性者0人	達成	救急隊員への感染防止を図るため、感染防止衣の 上衣及びズボンを全救急隊員に貸与し、救急搬送に おいて隊員への感染を排除するとともに、職場内 での感染拡大に対する不安を払拭することができた。
9	GIGAスクール に対応した学 習環境の整備 事業	GIGAスクール構想により整備した学習用タブレッ ト端末を有効活用するため、天板を拡張するための 物品を購入する。	③-Ⅰ-3. 感 染防止策の徹 底	R4.4	R4.7	1,516,735	1,516,735	天板を拡張する ことで学習用端 末が使用しやす くなったと考える 教職員の割合 (100%)	達成	希望数学校に対し、天板拡張器具を設置すること により、学習用端末を安全に使用することができ、 G I G Aスクール構想を推進できた。 ・小：7校、375台 中学校：3校、170台

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
10	学校サポート スタッフ配置 事業	教職員の子どもと向き合う時間を確保し、落ち着いた学習環境を確保するため、消毒作業等を行う臨時の学校サポートスタッフを配置する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.10	1,478,120	1,478,120	小中学校でのクラスター発生件数（3件）	達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として教職員が行っている消毒作業等の負担を軽減するため、学校サポートスタッフを配置し、落ち着いた学習環境を確保した。
11	公民館における 感染症対策	公民館の新型コロナウイルス感染症対策のため、手指消毒液や体温計、フェイスシールドを購入する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	332,628	332,628	公共施設来訪者の感染防止を図る	達成	市内の各公民館に消毒液等の消耗品を設置し、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させ、利用者の安全・安心を確保できた。
12	チャレンジ企業 応援事業	新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した前向きな投資を推進するため、新たな販路開拓やIT導入等にチャレンジする市内事業者に支援金を支給する。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.6	R5.1	22,570,575	22,570,575	国の支援策の上乗せ補助として、24者に対して補助金を支給する	達成	市内企業に対する支援金の交付・専門家指導機会の提供により、国補助金の活用促進・前向きなチャレンジの促進が達成できたと同時に、市内企業のこれらの取組に対する意識向上に繋がった。 ・支援金 30件 14,538千円 ・専門家 12件 47回
13	ものづくり販 路開拓サポ ート事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の販路開拓を支援するため、個別商談会を開催する。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.6	R5.3	3,926,873	3,926,873	個別商談会に10社以上の事業者を参加させる	未達成	製造業事業者に対する個別商談会の実施・企業紹介動画の作成により、販路開拓機会の創出・市内企業の情報発信力強化に繋がった。 地元商店に対する専門家指導により、現状の課題に即した支援が可能となり課題解決の支援となった。 ・個別商談会 8社 74件 ・動画作成 8社 ・専門家指導 2者 6回

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
14	催事促進支援 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続が困難となっている交通事業者、宿泊施設、イベント関連事業者を支援するため、新型コロナ対策を施したイベント開催に対して補助金を交付する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	15,404,773	15,404,773	感染対策を実施したイベントを5回、開催させる	達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連事業者への支援をするとともに自発的な催事を促し、本市への観光に伴う周遊、誘客へ繋げた。 （補助事業）4件 34年ぶりの宇高鉄道連絡船、ワクワクハロウィン仮装イベントマルシェ、・玉野グルメスタンプラリー、晴れの国 FARM FES in TAMANO （モデル事業）7件 玉野まちぼす2022、玉野をすすめ♪海岸線を走る、トゥクトゥク号、アートと自然を楽しむ！渋川・王子が岳・宇野、特産品販路拡大及び地域ブランディング支援事業、内尾和正×AR夢のいきものデジタルスタンプラリー、オンラインストア「たまのづくし」、おうちで楽しめる玉野のごちそうバイキング
15	観光施設整備 事業	新型コロナウイルスの感染対策のため自動ゲートを設置した渋川観光駐車場について、繁忙期の渋滞対策として駐車場出口を増設する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.8	R4.9	11,568,700	11,568,700	自動ゲートを1台設置する	達成	渋川観光駐車場に退出ゲート（追加）と事前精算機を設置し、非接触型による感染症対策及び来場者の利便性の向上に繋げた。
16	ワーケーション 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい働き方への移行が進展する中、新たな産業を誘致するため、首都圏のIT関連企業を対象としたお試しワーケーションツアーを実施する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.8	R5.3	11,524,870	11,524,870	ワーケーションツアーを4回実施する	達成	ワーケーションツアーの周知・実施により市の取組の発信ができ、参加者による2次発信も期待され、新たな産業の誘致に向けた一定の効果が期待される。また、本事業の実施経験・参加者からの意見等から今後の取組の基礎が形成された。 ・1期 企業向け 3社 10名 家族向け 3家族 10名 ・2期 企業向け 3社 7名 個人向け 8名
17	新型コロナウイルス感染症 患者救急業務 対応事業	新型コロナウイルス感染症患者や疑いの患者への救急業務対応のため、救急隊員防護品としてマスク等の必要物品を購入する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R4.10	1,859,660	1,859,660	救急業務を原因とする救急隊員の陽性者0人	達成	救急対応防護品としてマスクや手袋を、救急車内や救急資機材の消毒用として除菌シートや消毒用エタノールを購入。また、持ち運びが可能で車内外の救急現場で使用可能な飛沫感染予防器具として救急搬送用シールドを整備し、救急搬送において隊員への感染を排除するとともに、職場内での感染拡大に対する不安を払拭することができた。

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
18	情報発信体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る情報発信手段を増やし、更なる感染拡大防止を図るため、LINEを活用した情報発信を行う。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	209,000	209,000	毎営業日、情報を発信する	達成	既存のメール配信システムにLINEへの同時配信機能を追加することで、感染症関連情報の発信手段・発信頻度の充実が図られた。
19	公共施設における感染拡大防止事業	不特定多数の市民が来庁する市役所の窓口について、感染対策のための不透明なパーティションを設置する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.8	R4.9	638,000	638,000	公共施設来訪者の感染防止を図る	達成	不特定多数の来客が多い本庁舎1階窓口（保険年金課、福祉政策課、長寿介護課、税務課）において、来客同士を仕切るアクリル板パーティションを計19台設置したことにより、飛沫拡散リスクの軽減を図ることができた。
20	入札業務のシステム化	市役所の訪問機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防止するため、「電子入札システム」と「契約管理システム」を整備する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	15,768,100	15,336,000	R5年度からの運用に向けて、電子入札システム、契約管理システムを導入する	達成	従前、入札参加業者を参集させ、狭い会場内において密な状態で長時間に渡る入札を実施していたが、電子入札導入に伴い指名業者を参集させる必要がなくなったことから、接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られると同時に、事業者の感染リスクも低減され事業の適切な業務遂行に寄与することができた。
21	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金事業	物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の子育て世帯生活支援特別給付金に、3万円を上乗せして支給する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	33,840,000	33,840,000	住民税非課税の児童扶養手当受給世帯等の子ども1,340人に対し、給付金を支給する	未達成	低所得の子育て世帯支援として国が実施した「低所得の子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金」の支給対象者に対し上乗せ支給し、より充実した経済的支援ができた（支給実績／1,128人）。
22	非接触型自動水栓の設置	新型コロナウイルス感染症対策を図るため、学校施設の手洗い場へ非接触型の自動水栓を設置する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.2	19,830,800	19,830,800	小中学校でのクラスター発生件数（3件）	達成	学校の手洗い場へ非接触型の自動水栓を設置することで、接触による感染症の感染及び感染拡大を低減させながら、教育活動を実施することができた。
23	保育業務支援システム導入事業	登園時の3密回避、保育園・こども園と保護者の間の連絡の円滑化等により、保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係る保育業務支援システムを導入する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	7,563,250	7,563,250	保育園の3密回避するとともに、保護者の利便性を向上させる	達成	公立保育園・認定こども園全園（9施設）に保育業務支援システムを導入し、令和4年11月から運用を始めた。その結果、登降園受付時の保護者・園児の滞留が減少するなど、接触機会の低減のほか、事務のICT化による保護者・職員の利便性向上や負担軽減といった成果を得ることができた。

No	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
24	Web口座振替 受付サービスの導入	新型コロナウイルス感染症の再拡大を予防するため、市民が来庁し手続きしていた口座振替登録について、WEB受付サービスを導入する。	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.3	6,160,000	6,160,000	市税等15科目について、Web口座振替受付サービスを導入する	達成	市税や保険料等の納付方法を口座振替へ切り替える手続きについて、曜日や時間帯を問わず、自宅等からパソコンやスマートフォン、タブレットで手続きが行えるWeb口座振替受付サービスを行うことで、市役所窓口や銀行に行かずとも手続きが可能となり、人と人との接触機会が減少し、感染拡大の防止に寄与した。
25	セミセルフレジの導入	[本庁舎] 現金の受け渡しによる接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症による感染リスクの軽減を図るため、各種証明書の発行手数料や各種使用料の支払い時において、キャッシュレス決済サービス等に対応したセミセルフレジを導入する。	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	9,388,228	9,388,228	セミセルフレジを3台導入する	達成	税務課における証明書発行業務において、対面型セミセルフレジを1台導入したことによりキャッシュレス化が普及促進されたとともに、現金の受け渡しについても非接触となったため、感染リスクの軽減を図ることができた。
26	キャッシュレス決済システムの導入	[すこやかセンター] 感染リスクの軽減を図るため、施設使用料、各種検診代金等に係る料金の支払い時において、キャッシュレス決済サービス等に対応した専用端末等を導入する。	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	278,142	278,142	キャッシュレス決済システムを2台導入する	達成	施設使用料、各種検診代金に係る料金の支払いについて、希望者にキャッシュレス決済対応を行った。現金の受け渡し時の感染症リスクを軽減させるとともに、多様な支払い方法の提供により市民サービスの向上につながった。
27	高齢者施設等への抗原検査キットの配布	高齢者施設、障害者施設等の利用者や職員が感染した場合においても、安定的に施設運営ができるよう、濃厚接触者若しくはその疑いがある職員が早期に職場復帰できるよう、対象者に抗原定性検査キットを配布する。	③-Ⅰ-2、ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.7	R4.11	1,999,300	1,999,300	高齢者施設、障害者施設等の利用者や職員が感染した場合に、安定的な施設運営ができるよう抗原検査キットを配布する	達成	抗原定性検査キット（1,268個）を購入し、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等となった施設職員の待機期間の短縮と職場への早期復帰を図り、施設の継続的な運営を支援するとともに感染拡大防止を図ることができた。
28	消費活性化事業	物価高騰による買い控えの影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、PayPayによる還元キャンペーンを実施する。	③-Ⅰ-5、生活・暮らしへの支援	R4.9	R5.1	147,734,146	147,734,146	還元額 130,000,000円	達成	キャンペーンによる消費促進・スマホ講座の実施により、市内事業者の支援・キャッシュレス化促進に繋がった。 ・ポイント付与 141,377,083ポイント（1円相当／ポイント） ・スマホ講座 10回 144名

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
29	運送業事業者 支援事業	原油価格高騰の影響が著しい運送事業者の事業継続を支援するため、市内の一般貨物自動車運送事業者が保有する車両1台あたり27,000円の補助金を交付する。	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	9,300,144	9,300,144	運送事業者60社に対して、補助金を支給する	未達成	支援金の交付により、運送事業者の事業継続に繋がったが、想定件数を大きく下回った。 ・支援金 26社 9,288千円（344台分）
30	農業経営支援 事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、1経営体当たり3万円（定額）の支援金を支給する。	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	5,115,080	5,115,080	農業者380者に対して、補助金を支給する	未達成	新型コロナウイルス感染症や資材費等の価格高騰の影響に直面する市内の農業者の経営を支援するため支援金を交付した。 目標の農業者380者への支給は未達成となったものの、申請のあった154者の農業者の負担軽減につながった。 ・農業者 154件 4,620千円
31	漁業経営支援 事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、1経営体当たり3万円（定額）の支援金を支給する。	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	2,682,175	2,682,175	漁業者110者に対して、補助金を支給する	未達成	新型コロナウイルス感染症や資材費等の価格高騰の影響に直面する市内の漁業者の経営を支援するため支援金を交付した。 目標の漁業者110者への支給は未達成となったものの、申請のあった81者の漁業者の負担軽減につながった。 ・漁業者 81件 2,430千円
32	大型扇風機の 設置	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低下させるため、保育園、認定こども園、小中学校、市立高校に大型扇風機を設置する。	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	R4.7	R4.10	1,312,421	1,312,421	保育園、認定こども園、小学校、中学校、高校でのクラスター発件数（5件）	達成	大型扇風機を設置することにより、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。
33	玩具殺菌乾燥 保管庫購入費	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、幼稚園・保育園・認定こども園でおもちゃの殺菌乾燥保管庫を購入する。	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	R4.9	R4.10	5,461,500	5,461,500	保育園・認定こども園・幼稚園でのクラスター発件数（2件）	達成	公立幼稚園・保育園・認定こども園全園（15施設）に玩具殺菌庫を配備することにより、共用する玩具を介しての新型コロナウイルスへの感染を防止するとともに、業務負担の軽減を図ることができた。

No	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
34	食材費の補助	小麦粉や食用油など様々な食材費が高騰している中においても、安定的に栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、小中学校の児童生徒の食材費について、1人1食あたり30円を補助する。	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	19,326,900	19,326,900	安定的に学校給食を提供する	達成	コロナ禍において、物価が高騰する中、学校給食の栄養バランスや量を保てるよう、食材費の補助を行うことにより、学校給食の質を維持し安定した学校給食を提供することができた。
35	給食費の補助	原油価格や物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担を軽減するため、1食あたり小学校280円、中学校320円となっている給食費について、2学期・3学期分の支払いを免除する。	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	102,890,794	102,890,794	保護者の負担を軽減する	達成	コロナ禍において、物価が高騰する中、2学期・3学期の給食費を免除することにより子育て世代の経済的負担軽減を図ることができた。
36	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備等に係る経費を支援する。	③-Ⅰ-3、感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	22,398,089	11,199,089	コロナ禍においても学校教育活動を円滑に継続する	達成	市内の小学校・中学校・備南高等学校（22校）に消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品を整備し、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。
37	医療機関等運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し事業継続を支援するため、業態に応じた定額の支援金を支給する。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.12	R5.2	10,650,000	10,650,000	市内医療機関等101機関に対して、支援金を支給する	達成	医療機関等に支援金を支給し、エネルギー価格等の物価高騰の影響の負担を軽減し、事業継続を支援した。
38	介護事業所等運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担を軽減し事業継続を支援するため、事業所区分に応じた定額の支援金を支給する。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.1	R5.3	12,854,200	12,854,200	市内介護事業所等119事業所に対して、支援金を支給する	達成	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け厳しい状況にある市内介護事業所(119事業所)に対して、事業所区分に応じた定額の支援金を支給することにより、対象事業所の事業継続の支援につながった。
39	障害福祉サービス事業所等運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し事業継続を支援するため、事業所区分に応じた定額の支援金を支給する。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.12	R5.2	5,301,680	5,301,680	市内障害福祉サービス事業所等60所に対して、支援金を支給する	未達成	市内障害福祉サービス事業所に対し、事業所区分に応じた定額を支給し、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減し、事業継続を支援できた（支給実績/55所）。

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
40	電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減し事業継続を支援するため、令和4年度玉野市法人市民税の均等割区分に応じた支援金を支給する。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.12	R5.3	106,476,032	101,226,713	市内中小企業1,152者に対して、支援金を支給する	未達成	支援金の交付により、市内中小企業等の経営安定に繋がったが、想定件数を下回った。 ・支援金 831社 104,300千円
41	保育施設運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける認可保育施設の負担を軽減し事業継続を支援するため、1園あたり30万円の支援金を支給する。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.3	R5.3	600,000	600,000	認可保育施設2施設に対して、支援金を支給する	達成	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する私立認可保育施設（市内立地の2施設）に支援金を支給することで、負担を軽減し、事業継続を支援することができた。
42	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、風しんの予防接種を受ける機会のなかった世代を対象に、風しん抗体検査と予防接種を実施する。	③-Ⅰ-1、医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	1,805,000	903,000	70%の対象者に風しん抗体検査を実施する	未達成	風しん抗体検査及び予防接種の接種券を送付し、風しん抗体検査及び予防接種を実施した。
43	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	ポストコロナ社会を見据えた成長のために、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス削減のための調査、分析を実施する。	③-Ⅲ-1、科学技術立国の実現	R4.6	R5.2	9,376,000	2,344,000	カーボンニュートラルの実現に向けた調査を行う	達成	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス削減のための調査、分析を実施し、今後の地球温暖化対策実行計画の策定や、施策の展開に活用する。
44	子ども・子育て支援交付金	私立保育園が実施する延長保育事業等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育事業を継続的に提供していくため、必要となる経費を補助する。	③-Ⅰ-1、医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	1,100,000	368,000	コロナ禍においても保育活動を円滑に継続する	達成	私立保育園用に職員分のPCR検査費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減させながら、継続的に保育事業を実施することができた。
45	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引く中においても、結婚を希望する人の希望を叶えるために、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを補助する。	③-Ⅲ-4、公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R5.3	4,005,000	1,335,000	39歳以下の新婚世帯（24世帯）に対して、支援金を支給する	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも、新婚世帯（10世帯）に対して、結婚に伴う新生活の住宅取得費、住宅賃借費、引越費用といった費用を補助することで、経済的な不安軽減を図った。 【交付上限金額】30～39歳：30万円、29歳以下：60万円 【交付実績】30～39歳：3世帯、29歳以下：7世帯
46	保育対策総合支援事業費補助金	保育園等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育事業を継続的に提供していくため、必要となる経費を措置する。	③-Ⅰ-1、医療提供体制の強化	R4.4	R5.3	6,684,420	2,750,000	コロナ禍においても保育活動を円滑に継続する	達成	保育園・認定こども園用に消毒液等の衛生用品や職員分の抗原定性検査キットを確保することで、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減させながら、継続的に保育事業を実施することができた。

No .	事業の名称	事業の概要	分野	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 臨時交付金	成果目標		事業内容と成果
								内容	実績	
47	保育対策総合 支援事業費補 助金	登園時の3密回避、保育園・こども園と保護者の間の連絡の円滑化等により、保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係る保育業務支援システムを導入する。【No.23と同様】	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	9,000,000	4,500,000	保育園の3密回避するとともに、保護者の利便性を向上させる	達成	公立保育園・認定こども園全園（9施設）に保育業務支援システムを導入し、令和4年11月から運用を始めた。その結果、登降園受付時の保護者・園児の滞留が減少するなど、接触機会の低減のほか、事務のICT化による保護者・職員の利便性向上や負担軽減といった成果を得ることができた。
48	教育支援体制 整備事業費交 付金	公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、教育事業を継続的に提供していくため、必要となる経費を補助する。	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.6	R5.3	3,863,512	1,500,000	コロナ禍においても教育活動を円滑に継続する	達成	幼稚園用に消毒液等の衛生用品を確保することで、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減させながら、継続的に幼児教育を実施することができた。
49	教育支援体制 整備事業費交 付金	公立幼稚園において、事務処理等の効率化をはじめ、オンライン研修への対応など、ポストコロナを見据えたICT環境を整備する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	1,065,680	251,000	円滑な教育活動を行うため、2セット購入し、必要な園に必要なタイミングで貸し出す	達成	オンライン会議等に必要な機材を2セット配備することで、コロナ禍の影響でオンライン化された会議・研修への参加が容易となり、利便性が向上したほか、接触機会の低減を図ることができた。

合計	699,773,031	659,944,000
----	-------------	-------------